前市施策評価シート

【平成31年度作成】

施 策 名 (小項目)	生涯学習の機会充実	決算書 P182	(款) 10 教育費 (項) 6 社会教育費 (目) 1 社会教育総務費
ロ ー ス	02-02-06	作成者	社会教育課長 竹林 幸作(tel 64-1841)

この施策の 生涯学習の成果を発揮し地域に還元する場として、学校支援ボランティアがあり、学校・家庭・ 地域の連携による教育支援活動として定着しつつあります。また、子どもの読書活動の推進を目 アピール ポイント 的として、関係者の資質向上やネットワークの構築を目指した取組もなされています。

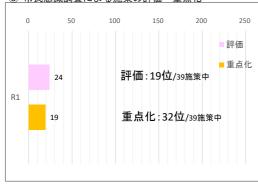
この施策の 平成30年度の 施政方針

なし

/ 供益士処合は両の中家から 記載する

<備前市総合計	〔備前市総合計画の内容から記載する>						
① 政策の体系	基本構想(大項目) 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」						
① 政衆の体示	基本計画(中項目)	自分を磨ける・自分を変えられるまち					
	全ての市民が様々な機会や場を活用し、自らの学習意欲に気付き、学び、生活を豊かにするとともに知識や技術を伝えることで人々の連携が深まっていきます。						
	生涯学習の成果を発揮し地域に還元する場として、地域学校協働本部、備前まなび塾+があり、多くの市民が地域、家庭、学校、NPO等との連携のもと、教育支援ボランティアとして参画しています。また、子どもの読書活動を推進するため、市内の読み聞かせボランティア等も活発に活動を行っています。 今後はボランティア間のネットワークづくりや資質向上のための研修、さまざまなボランティアをつなぐコーディネーターの養成が必要となります。						
④ 施策展開 (総合計画の施策部 分から、実施する施 策を抽出)	 市民参画による教育支援活動の推進とネットワーク化 研修機会の充実 学習の成果を発揮する場の提供 学習活動の深化と支援者の意識高揚 奨学金制度の拡充 						

⑤ 市民意識調査による施策の評価・重点化



土曜日に実施している「学び塾」や地域の支 評価結果 の分析

「関いる」

「関いる

「関いる」

「関いる 還補助制度の創設などが評価されているもの と考えている。

従前から実施している「学び塾」での学習支 <u>車点化要</u> <u>望の分析</u> での提供とともに、定住促進奨学金返還 補助制度も含めた奨学金制度の普及などに努 めていきたい。

6	⑥ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)								
	施策に対する成果指標名		単	過年月	度実績	評価年度	成果指標の計算式の説明	目標値	
			位	H28	H29	H30	ベンチマークの説明	H 19	示 10
成果指標	供益士なび塾・の参加薬	目標	%	18.0	18. 0	18. 5			
果	備前まなび塾+の参加率 (参加者数/対象児童生徒	実績	%	17. 0	23. 0	23. 0		R2	19.0
指	(参加有数/对象児里生促 数)	達成率	%	97.8	130. 6	124. 3		R4	20.0
	34.7	ベンチマ	ーク					_	_
参 :	自発的な学習に取り組んだ	目標	%	35. 0		35.0	市民意識調査結果		
考	り、趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	ウサークル 大根 % 32.4 29.1 /Link 20.20/14 中央 20.1 /Link 20.20/14 /Link 20.20/1	R2	37. 0					
参考指標①参考指		達成率	%	92. 6		83. 1	(1120 - 20 - 3014 木 天池)	R4	40.0
1		ベンチマ	ーク					_	_
参		目標	人		7	7			
考	市奨学金の利用者数	実績	人	5			R2	7	
標	印文子並の利用有数	達成率	%		128. 6	200. 0		R4	7
2		ベンチマ	ーク					_	_
参	成人式への参加率(参加者数)対象者数)	目標	%		79. 0	79.0			
考		実績	%	78. 7	80. 1	78.8		R2	79
標		達成率	%		101.4	99. 7		R4	80
3		ベンチマ	ーク					_	_

⑦ 目標達成に必要な新規事業 (施策構成事務事業以外の事業) 及び連携させる他部署の事業 社会教育課 地区公民館管理運営事業 地域を巻き込んだ公民館活動による交流の場が提供できる。 図書館は社会教育施設であり、生涯学習には欠かせない施設で 社会教育課 図書館運営事業 ある。

⑧ 施策の評価

0	◎ 旭泉の計画						
	項目	評価	5: 非常に高い 4: 高い 3: どちらともいえない 2: 低い 1: 判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	非常に低い			
1	<成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現 しているか?	5	自主的に学習に取り組むことは大切です。自発的学習や趣味、サークルでいる市民が増えることは、指標として適切であると考えています。	レ活動を実践され			
2	<事業構成の適当性> 手段は最適か?	4	「備前まなび塾+」として体験学習をはじめ英語コンテンツを取り入れす。地域学校協働本部事業には、地域全体の力が発揮されるものとして態に合わせ内容を見直しながら手段の最適化を図ります。				
3	<施策の有効性> 指標分析、評価年度・中 長期の達成見込みは?	4	子どもを支援することで、大人も学べる事業が多い施策です。自ら学は容易ではないですが、社会教育施設の事業とともに、少しでも目標I 工夫が必要です。				
進行年度(H31年度)の取組内容 (課題解決状況)		備前まなび塾+は、通常の土日講座に加えて、さまざまな体験活動を充実させて取り組んでおり、多世代の交流や違う学校のお友達とふれあいが生まれてきています。 奨学金制度については、備前市定住促進奨学金返還補助制度を創設し、平成30年度4月以降に 備前市圏域に就職された人を対象に、奨学金の返還金の一部を補助します。					
:	翌年度 (R2年度) の取組目標		大人から子どもまでが、まちの未来を真剣に議論するような場を増やせていければと考えています。地域全体での教育支援に向けて地域学校協働本部の新規立上げを準備していきます。 備前まなび塾+では、タブレット端末のソフト利用や漢字検定の推進を図り、参加者が自主的な学習がより身につくように努めていきたい。				
	二次評価者コメント 役職 教育部長 氏名 田原 義大		市民の自主的、主体的な生涯学習活動による学びの深化が市民の福祉向上に つながるよう個々の事業に取り組んでいきたい。				

06 生涯学習の機会充実【社会教育課】



事業費 特定財源 0.4 _{億円}

